

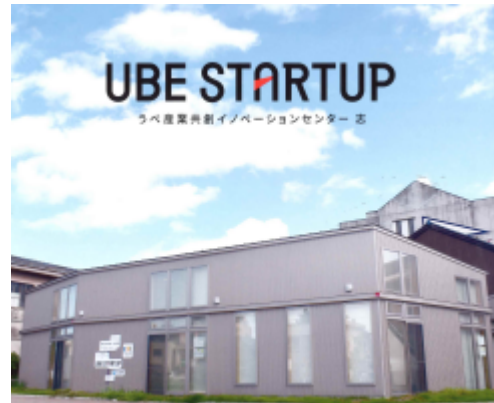
令和8年産業建設委員会調査視察報告書

日 程	令和8年5月11日（月）～13日（水）
視察先 及び 調査事項	山口県宇部市（11日午後2時～3時30分） ・ 創業・起業支援について
	大分県中津市（12日午前10時～11時30分） ・ 創業・起業支援について
	大分県日田市（13日午前9時30分～11時） ・ 浸水対策について
参加委員	今西克己（委員長）、尾関善之（副委員長）、 上野修身、高橋秀策、福本明日香、松田弘幸
調 査 概 要	
＜視察に至る背景と目的＞ 創業・起業支援については、チャレンジの支援、スタートアップの支援などにより、意欲ある事業者を発掘・育成することで、地域経済の活性化につなげていきたいところであり、大学等教育機関や起業との連携、学生や若者の支援に取り組まれている宇部市と、女性起業家への支援や中山間地域の集落機能の維持や若者の定着に取り組まれている中津市を調査することとした。 また、由良川については、計画を大幅に前倒しして輪中堤や宅地嵩上げなどの治水対策が実施されてきたが、現在は、内水対策が課題となっており、近年の豪雨災害では、高潮の影響も含めて市街地の浸水が課題となっていることから、過去の豪雨災害の経験を踏まえて排水ポンプの配備や水路改修等の浸水・治水対策を実施されている日田市の取組を調査することとした。	
【宇部市】 ＜対応いただいた方＞ 宇部市議会 事務局次長、議事調査係主任 宇部市 成長産業創出課長、副課長	
＜視察項目＞ ・ 「若者起業家チャレンジ補助金について ・ 産学工連携拠点「うべ産業イノベーションセンター志（愛称：うべスタートアップ）」について ・ うべスタートアップをハブ拠点とした「起業家コミュニティ」について ・ 「UBE STARTUPビジネスプランコンテスト」「宇部市高校生ビジネスプランコンテスト」について	
＜調査事項に関する説明の概要＞ 1 宇部市の概要と取組の背景 宇部市は明治期以降、石炭産業の振興によって栄え、その後、近代工業都市へと転換を遂げた街である。瀬戸内海沿岸地域でも有数の中核的な臨海工業地帯を形成しています。市内にはセントラル硝子、チタン工業をはじめとする多くの有力な上場企業が拠点を置いている。また、山口大学の工学部・医学部といった学術研究機関や、山口県産業技術センターなどの充実した産業支援機関が立地しており、豊富な地域リソースを有している点が大きな強みである。 現在、宇部市では以下の3つの分野を「成長産業分野」として重点的に位置づけ、魅力ある雇用の創出と地域経済の持続的発展を目指している。	

- ①医療・健康関連
- ②環境・エネルギー関連
- ③次世代技術関連（宇宙・DX・バイオ等）

2 創業・起業支援の拠点「うべ産業共創イノベーションセンター志（うべスタートアップ）」

宇部市の起業支援及びオープンイノベーションの核となる拠点施設が、2018年7月に開設された「うべ産業共創イノベーションセンター 志（愛称：うべスタートアップ、通称：うべスタ）」である。本施設は主に以下の3つの機能を担っている。



- ①ワンストップ相談・支援窓口
起業創業や経営改善に関する相談対応、各種補助金の案内
 - ②イベント・セミナーの開催
起業マインドの醸成や地域イノベーション人材の育成を目的としたビジネスセミナーやコンテストの実施
 - ③コワーキングスペースの提供
無料Wi-Fiやビジネス書籍、コーヒーサービスを備えた交流スペース
- 令和7年度の総来場者数は1,256人にのぼり、そのうち997人がコワーキングスペースの利用者である。日常的なビジネス拠点として地域に深く定着していることが伺える。起業・経営相談は年間47件寄せられ、特に年度末（12月、3月）に向けて相談件数が増加する傾向にある。

3 具体的な取組実績と支援施策

- ①大学発ベンチャー・スタートアップの創出
大学等の優れた技術シーズをビジネスへとつなげるため、実証段階から創業、スケールアップ（飛躍的成長）までを体系的にサポートしている。近年の具体的な成果として、令和8年3月には山口大学発のベンチャー企業「株式会社スマートレビュー・テクノロジーズ」（AIによる遺伝子組み換え実験の申請書類審査システムの開発）の設立を伴走支援した。過去（平成30年のセンター開設～令和6年度）の起業実現件数は累計74件にのぼり、スモールビジネスの独立案件を中心に、近年では先進的な「スタートアップ」としての法人設立事例も増えている。
- ②起業コミュニティの形成とインターンシップ
起業に関心のある若者、学生、大学の研究者、市内企業、支援機関などが一体となる「起業コミュニティ」を構築した。令和8年3月末時点の登録者数は201人（スタートアップメンバー126人、ビジネスメンバー41人、サポートメンバー34人）となっている。このコミュニティを活かした実践的な試みとして、令和8年2月には株式会社エイム等と連携した「PBL型（課題解決型）インターンシップ」を開催した。参加学生が「メタバースときわ公園」をフィールドに、地域の少子高齢化やモビリティ構想といった地域課題の解決に向けた本格的な企画提案を行うなど、若者の地元定着とオープンイノベーションを同時に促している。
- ③資金面での伴走支援
 - 若者チャレンジ補助金
起業コミュニティに登録している18歳以上40歳未満の若者を対象に、ビジネスモデルの検証や事業資金を支援する制度（上限150万円、補助率9/10以内）
 - 中小企業等DX推進事業費補助金
市内中小企業のDX化を支援するもので、山口県のDX推進拠点「Y-BASE」

の宇部ブランチと連動してハンズオン支援を行っている。独自のビジネス創出を目指す「モデル枠（上限400万円）」や「一般枠（上限100万円）」を設けている。

④各種ビジネスプランコンテストの開催

○UBE STARTUPビジネスプランコンテスト（2025）

成長産業分野における革新的なプランを募集し（応募21件）、最優秀賞には放課後の地域実装をテーマとしたプランが選ばれた。新規性、市場性、収益性、地域経済への波及効果などを基準に厳正に審査され、表彰後も関係機関が協働で実現に向けた伴走支援を行う。

○宇部市高校生ビジネスプランコンテスト（2025）

次代を担う人材育成のため、市内の高校生・高専生を対象に実施した。学校への個別訪問や出張授業、ブラッシュアップ面談など丁寧な前段サポートを行うことで、52件もの応募があった。最優秀賞には宇部高専の「幼児を守るスマート見守りプラン」が選出された。

⑤地域イノベーション人材の育成

山口大学工学部や宇部高専と密に連携し、デジタル技術等で地域課題を解決できる人材の育成講座「地域リーディング・イノベーター講座（全15回）」を継続的に開講している。また、若い年次からのIT興味喚起として、16歳以下を対象とした「U-16プログラミングコンテスト山口大会」の開催にも協力している。

4 今後の展望と課題

これまでの順調な実績を基盤としつつ、さらなるスタートアップ企業の創出とオープンイノベーションの加速に向けて、宇部市では「成長産業分野への特化・重点化」を軸とした制度の見直しを進めている。

○チャレンジ補助金の重点化

成長産業分野での起業・チャレンジをより手厚く支援する方向へ要件を見直す。

○DX推進補助金の拡大

補助対象となる事業の範囲を広げ、「成長産業分野のDX化を促進する事業」を新たに追加する。

○講座の対象拡大

地域リーディング・イノベーター講座において、従来の学生だけでなく市内企業や関連企業も参加対象に加えるとともに、講師陣に市が支援する宇宙スタートアップ企業などを招聘し、より実践的な産学官連携へと深化させる。

<委員の所感>



○宇部市は、地域の大学・高専や金融機関と連携し、成長産業の創出に向けた創業・起業支援に注力している。「うべ産業共創イノベーションセンター志（うべスタートアップ）」を拠点に多様なステークホルダーが参画するコミュニティを形成し、若者の起業意識の醸成やスキルアップ、市内企業との繋がりを創出している。さらに、若者起業家チャレンジ補助金などの資金支援も行っている。令和8年度には補助要件等を見直し、成長分野やスタートアップへの支援をさらに強化する方針であり、精力的な取組が期待される。

○宇部市は、大学・高専やJAXA、上場企業に加え、空港や新幹線といった交通インフラにも恵まれた環境を活かして本事業を推進している。その成果として、医療健康（脳再生医療やRNAワクチン等）、環境エネルギー（濃度差発電）、次世代宇宙など、先端分野のスタートアップが着実に誕生しており、地域発展への大きな寄与が期待される。また、オープンイノベーション推進として「うべ産業共創イノベーションセンター 志（うべスタートアップ）」を拠点に、企業コミュニティの設立、補助金支援、人材育成などの具体策を多角的に展開しており、非常に学びの多い有意義な視察となった。

○宇部市は、産業集積や高等教育機関といった地域特性を活かし、多様な起業・創業支援を展開している。特に「うべ産業共創イノベーションセンター 志（うべスタートアップ）」を拠点に、ワンストップ相談やセミナー、コワーキングスペースを提供し、多様な交流を通じたスタートアップ創出やDX推進を図る姿勢が印象的であった。また、高校生向けのビジネスプランコンテストなど、関係機関が協働する手厚い支援体制から、起業支援への強い熱意を学ぶとともに、当市との財政規模の違いも実感させられた。

○宇部市は、豊富な教育・研究機関や交通インフラを活かし、「うべ産業共創イノベーションセンター 志（うべスタートアップ）」を拠点としたオープンイノベーションと若者の起業支援に注力している。雇用の創出や税収増を福祉へ還元する好循環を目指す姿勢は、当市（舞鶴市）の「高専を核としたまちなか活性化」や「ローカルベンチャー創生事業」を進める上でも大変参考になる。当市でも産業支援プラットフォーム等の連携は進んでいるが、宇部市のような一歩踏み込んだ拠点（商工会議所内への『創業・起業センター（仮称）』の設置など）の検討や、新たな補助制度による起業環境の整備を、産業建設委員会としても注視・推進していきたい。

○宇部市では、学生への早期の取り込みや、起業支援が盛んに行われており、市全体でのバックアップ体制が組まれていた。その中でも、コワーキングスペースの無料利用などから始め、イノベーションセンターの活用のハードルを下げ、人が集いやすい工夫があり、起業支援への重要度が伺えた。またセミナーの充実や、ビジコンなどの活発な運用が行われ、学生時代の成功体験の創出に大きく資する取組として、興味深い視察となった。また補助金の活用と企業支援も、日本に誇る技術も多いのも印象的だった。

○宇部市の取組で最も印象的だったのは、人口減少対策として単に創業数を追うのではなく、「稼ぐ力」となる成長産業へ重点を置いた一貫したストーリー性である。大学や高専の研究シーズを実証から事業化まで3段階で支援し、令和7年度からは資金調達の保証事業、さらには持続的な環境づくりまで網羅している。拠点「うべ産業共創イノベーションセンター 志（うべスタートアップ）」は、運営委託による外部知見の活用や、伴走型のビジネスコンテスト、高校生への種まきなど、「作った後の機能化」と「学びから実行への動線」が緻密に設計されていた。当初の想定（成長産業分野の応募不足など）に対し、課題を放置せず運用の組み替えを行う姿勢も大きな学びとなった。産官学金や県との広域連携で規模感を補完するエコシステムの考え方を、当市の拠点機能と補助制度の具体化にぜひ活かしていきたい。

【中津市】

＜対応いただいた方＞

中津市議会 副議長、事務局

中津市 企業立地・雇用対策課長、主幹

＜視察項目＞

- ・ 特定創業支援事業について
- ・ 女性起業家支援事業（補助金や事業継続率など）について
- ・ arch（中津起業女子コミュニティ）について
- ・ 中山間地域創業支援補助金について（地域の集落機能の維持や若者の定着など）

＜調査事項に関する説明の概要＞

1 特定創業支援等事業

大分県中津市では、産業競争力強化法に基づき国から認定を受けた「創業支援等事業計画」を推進している。この計画のもと、市、商工会議所、金融機関等が緊密に連携し、創業希望者が「経営・財務・人材育成・販路開拓」の4つの必須知識を習得できるよう全力でバックアップしている。

○認定創業者が得られるメリット

- ①登録免許税の軽減
株式会社設立時の登録免許税率が0.7%から0.35%に軽減
- ②信用保証の拡充
創業6ヶ月前からの保証利用が可能
- ③日本政策金融公庫の特例
新規開業資金の貸付利率引き下げ対象として、同資金の利用が可能
- ④各種創業補助金
国や市が実施する創業補助金の申請要件を満たすことが可能

2 主な特定創業支援と実績

中津市では、多様なニーズに応じた実践的な特定創業支援事業を展開している。

①創業・新規事業セミナー

市内で起業や事業承継、第二創業を目指す方を対象としたセミナーである。経営や金融の専門家によるリアルセミナーで、働いている人も参加しやすい平日夜間に開催している。



・単なる座学ではなく、グループディスカッションやワークショップを中心に、参加者が手や頭を動かして起業プロセスを実践する。スキルの取得だけでなく、受講者同士のネットワーク形成にも強みになる。

・令和7年度の受講者12人中、すでに5人が起業を果たしており、極めて実践的で高い効果を上げている。

②女性起業家支援事業「arch」

女性の創業促進や女性起業家同士のコミュニティ形成を目的に、リアル・オンラインのセミナー、交流会、成果発表会、フォローアップを一貫して提供している。

・参加者同士が想いを共有できる交流会のほか、経験豊富な先輩起業家（アンバサダー）による丁寧なフォロー体制が構築されている。ま

た、創業後のさらなる知識習得や仲間づくりのために参加する既創業者が多いのも特徴である。

・令和7年度は27人が受講し、そのうち10人は既創業者となっている。

③その他連携セミナー

おおいたスタートアップセンター、大分県よろず支援拠点、中津商工会議所、中津しもげ商工会などが実施するセミナーのうち、一定の要件を満たすものも対象事業として認定されている。

3 特徴的な戦略プロジェクトと効果

○「中津市女性起業 RICHプログラム」と「不滅の福澤プロジェクト」

中津市ではかつて、「女性が進学等で都市部に転出したまま回帰しない」「女性起業家数の伸び悩みや参加者の減少傾向」という大きな地域課題を抱えていた。この課題を打破するため、令和6年度の一万円札肖像交代時に実施された「不滅の福澤プロジェクト」と強力に連携した。既存のセミナーに加え、慶応義塾福澤研究センターの教授を招いた大規模な講演会等を開催した。

さらに、これに連動して後述の「女性創業・起業支援補助金」を創設した結果、それまで年間1~2名で推移していた女性の起業数が、令和6年度には8名へと急増した。セミナー参加者も10名から23名へと倍増し、令和7年度もさらなる増加が見込まれている。

○外部ビジネスコンテストでの実績

本施策の質の高さを示す実績として、九州経済産業局が主催する女性起業家のビジネスプラン発表会「RED KYUSHU」において、2年連続で中津市からファイナリストを輩出している。最終プレゼンでは多くのスポンサー企業から高い評価を受け、支援者とのマッチングが成立している。

4 充実した創業関連補助金制度

中津市では、創業の機運醸成や地域の活性化・インフラ維持のため、明確な目的を持った独自の補助金を設定している。

①女性創業・起業支援補助金（令和6年創設）

女性の社会進出と地域での活躍推進を目的に創設。

・対象経費：工事費、設備費、役務

・補助率・上限：補助対象経費の1/2以内、上限100万円

（※3年以上の事業継続が条件）

・要件：特定創業支援の受講が必須

・採択状況：令和6年度は3件（惣菜小売、小売、飲食）、令和7年度は8件（ジビエペットフード製造販売、飲食、アイラッシュサロン、コンサル、鍼灸、きくらげ栽培加工など）と、幅広い業種・年代（20代~50代）に活用が広がっている。

②中山間地域創業・事業承継支援補助金（平成30年創設）

三光・本耶馬溪・耶馬溪・山国地域において、集落機能の維持（生活インフラの死守）と定住を目的とした全国的にも珍しい先進的な助成制度。

・補助率・上限：【中山間地域居住者】2/3以内、【それ以外の市内居住者】1/2以内上限100万円（※3年以上の事業継続が条件）

・要件：しもげ商工会への入会

・成果：これまでに28名が活用しており、令和7年度の追跡調査では、28件中26件が事業を継続中という極めて高い継続率を誇る。しもげ商工会と密に連携し、創業後のフォローを徹底していることがこの高い継続率につながっている。

③商店街空き店舗活用事業補助金 / 城下町まち並み保全・魅力創出事業補助金

・商店街空き店舗活用：中心市街地商店街の空き店舗を活用する新規出店者が

対象（上限100万円、補助率1/2、商店街の推薦が必要）

- ・城下町まち並み保全：城下町対象区域内にて宿泊業または飲食サービス業を新規出店する方が対象（一律50万円の奨励金、城下町の魅力向上に寄与することが条件）

<委員の所感>

○中津市では、地域の人口動態や地理的課題に直結した2つの独自支援策が強く印象に残った。「女性起業家支援」では、若年女性の流出や回帰不足という課題に対し、先輩起業家によるフォロー体制や有識者を招いた意識啓発を推進。令和6年には「女性創業・起業支援補助金」を創設し、社会進出と地域活躍を強力に後押ししている。また、市独自の「中山間地域創業事業承継支援事業」は、集落機能の維持と定住促進を目的に平成30年に創設。これまでに28名が補助金を活用して起業し、地域の生活インフラを守る役割を果たしている。このように、政策目的（課題解決）と支援対象が極めて明確かつ画期的な取組であり、当市においても大いに参考になる事例であった。

○中津市の女性起業支援事業「arch」は、個人の経済的自立にとどまらず、地域経



済や少子高齢化対策への貢献も見据えた期待度の高い施策である。「起業は自分らしい選択肢の1つ」といった、ハードルを下げ共感を呼ぶリーフレットの文言など、ターゲットへの高い訴求力と“きっかけ作り”の工夫は大変参考になった。また、厳しい環境下にある中山間地域への起業支援も並行して実施されている。さらに、同市が放つ活気背景には、年間44万台を生産し広範囲な裾野を持つダイハツ工業の誘致や、平成11年に重要港湾に指定された中津港の存在がある。これら強固な

産業基盤と、輸出入をワンストップで支える連携体制が、人・モノの両面で素晴らしい相乗効果を生み出していることを実感した。

○中津市の創業支援では、ターゲットのニーズを捉えた実践的なプログラムと着実な成果が印象的であった。「創業・新規事業構築セミナー」は、専門家によるリアル講義を平日の夜間に開催し、充実したフォローアップを行うことで、令和7年度は受講者12人中5人が起業するという高い実績をあげている。また、若年女性の流出・滞留課題に対抗する「女性起業RICHプログラム」では、参加者の伸び悩みに直面した際、啓発講演会の追加や「女性創業・起業支援補助金」の創設など柔軟なテコ入れを実施された。その結果、令和8年には女性の起業が8名、セミナー参加者が23名へと大幅に増加した。時代に即して女性の起業を力強く後押しし、数字としての成果に繋げている点は大変参考になる。

○中津市では、市・商工会議所・金融機関が連携し、4つの必須知識（経営・財務・人材・販路）を網羅する「特定創業支援等事業」を効果的に運用している。その対象である女性起業支援事業「arch」は、平成30年のスタート以来約180名が受講し、直近（令和7年度）でも27名が参加するなど、地域活性化の原動力となっている。上限100万円の「女性創業・起業支援補助金」をはじめ、仲間づくりやマインド向上を促す多角的な支援は、女性の活躍を促す上で非常に重要であると感じた。また、市独自の中山間地域向け補助金（上限100万円・補助率3分の2）は、起業によって「生活インフラ」を守るという市の強い意志が伝わる先進例であり、過

疎化・疲弊が進む当市の中山間地域における創業支援のあり方を考える上でも大変参考になる。

○中津市の視察では、支援の確実性を高める仕組みづくりと情報発信の重要性を学んだ。特に女性起業家支援において、専用のリーフレットを作成するなど個別具体的かつ工夫された広報展開は、潜在的な起業ニーズを掘り起こす上で非常に参考になった。また、特定創業支援事業をしっかりとスキーム化し、受講から事業化までの課程を明確に構築することで、確実にブレのない支援体制を実現している点が印象的であった。登録免許税の軽減措置など、起業家側のメリットを最大化する先進的な取組を、当市の施策構築にもぜひ参考にしたい。

○中津市の創業支援は、単なる補助制度にとどまらず、二次産業（自動車・半導体）を中心とした地域の産業構造や、若年女性の流出という人口動態の課題に直結した設計が極めて優秀である。特定創業支援等事業では、登録免許税の軽減や融資優遇といった実利メリットを利用者に明確に提示し、実効性を高めている。特に印象的な女性起業支援コミュニティ「arch」では、先輩が後進を支える伴走・循環モデルを構築されている。補助金に「3年以上の継続」を義務付け、情報・学び・資金・繋がりをセット化することで、立ち上げのみならず定着を促している。また、中山間地域支援では、下部商工会との密な連携フォローにより、集落機能や生活インフラを起業で守る高い事業継続率を実現していた。国交付金の活用や委託広報（リーフレット）の運用など、財源・審査まで「回る形」に整えられた中津市の事例は、当市が今後、窓口一本化や補助金の有無を超え、コミュニティ形成や地域課題に応じたフォロー体制を具体化する上で大きな指針となる。

【日田市】

＜対応いただいた方＞

日田市議会 事務局長、主幹（総括）

日田市 施設工務課長、主幹、主幹（総括）

＜視察項目＞

- ・ 止水板設置補助について（事業開始に係る経過や背景、効果等）
- ・ 市街地の内水被害への対応について（排水ポンプの配備や水路改修の効果等）
- ・ 流域治水の取組について

＜調査事項に関する説明の概要＞

1 近年多発する激甚な豪雨災害と降雨状況

日田市では平成24年以降、気候変動の影響等により、短期間に5度にわたる大規模な豪雨被害に見舞われており、大雨特別警報も2回発令されている。

- 平成24年7月九州北部豪雨：花月観測所で1時間81mm、3時間172mmという当時の観測史上最多雨量を記録し、主要河川の堤防決壊・越水により、住家608棟が浸水する甚大な被害が出た。
- 平成29年7月九州北部豪雨：線状降水帯の発生により24時間雨量581mmを記録し、小野地区での大規模地すべりや土砂ダムの発生、JR鉄橋の流出などにより、死者3名、住家被害1,298棟にのぼる未曾有の災害となった。
- 令和2年7月豪雨：中津江地区で24時間534mm、48時間855mmという猛烈な雨を記録。天瀬地区を中心とした土砂崩れや筑後川・玖珠川の氾濫（温泉街の浸水含む）により死者1名、住家被害225棟が発生した。

- 令和5年7月梅雨前線による大雨：線状降水帯の発生により大雨特別警報が発令。期間降水量373mmに達し、小野地区を中心に棚田や道路（橋梁）の崩壊、住家108棟の浸水被害が生じた。
- 令和7年8月10日の大雨：線状降水帯による「顕著な大雨に関する気象情報」が発表され、日田観測所において観測史上最大となる1時間雨量117.0mmを記録。想定を超える猛烈な短時間強雨により、市内中心部の雨水幹線から溢水（内水氾濫）が起き、道路冠水や住家75棟の浸水被害をもたらした。気象庁のデータを基にした過去50年間の分析から、雨の降り方が明らかに変化していることが実証されている。
- ①24時間年最大雨量の平均値：1975～1999年の平均125mmに対し、2000～2024年の平均は159mmと約1.3倍に増加している。
- ②時間雨量30mm超過回数：前半の25年間（57回）から後半の25年間（83回）で約1.4倍に増加している。
- ③時間雨量50mm超過回数：前半の25年間（11回）から後半の25年間（19回）で約1.7倍に増加しており、短時間強雨の発生頻度が著しく高まっている。

2 雨水対策計画の経緯

多発する災害を契機として、日田市では下水道計画の基準見直しや法改正に合わせた計画の改訂を段階的に重ねてきた。

①雨水対策基本計画（平成26年7月策定）

平成24年の豪雨を受け、降雨強度・流出係数を引き上げ、重点対策地区の設定や内水ハザードマップの公表を実施。

②同計画の変更（平成30年3月策定）

平成29年の豪雨による異なる浸水特性に対応するため見直しを実施。下水道法・水防法改正に伴うソフト・ハード両面からの水害対策を強化。

③雨水管理総合計画（令和7年3月策定）

国の策定ガイドライン案の一部改訂を踏まえ、雨水管理方針や段階的対策計画を策定。

④同計画の見直し（令和8年3月策定／5月公表予定）

令和7年8月の既往最大（1時間117mm）の内水氾濫被害を受け、計画を緊急に見直した最新版。



3 具体的な浸水対策の取組（ハード・ソフト・協働施策）

①ハード対策：雨水排水ポンプ配備事業

平成30年度より、激甚化する浸水に即応するため、国管理の花月川や県管理の渡里川においてポンプ配備事業を開始した。現在は市内8箇所に計20基（さらに機動用2基）の排水ポンプ（1基あたり毎分4.0立方メートルの容量）を配備し、出水期である6月～11月にかけて設置・運用を行っている。

②ハード対策：城内・財津雨水幹線の改修事業

- ・城内雨水幹線：平成30年度から令和7年度にかけて、延長1,227.8mにわたり、掘下げ工（根継、底張コンクリート）やライニング設置工などの流下能力向上改修を実施した。令和8年度見直し計画では、さらにボトルネックとなっている「国道386号横断暗渠部」や「JR豆田橋りょう部」の護岸改修に着手する。

- ・財津雨水幹線：同様に、浸水エリアの解消に向けて令和7年度までに延長874mの改修を完了させている。

③貯留対策：公共グラウンドの雨水貯留施設整備

流出抑制（下流の水路・河川への負担軽減）を目的として、公共の広大な敷地を活用した「グラウンド貯留」を推進している。

- ・大原グラウンド：貯留容量 約3,800立方メートル（25mプール約10.5杯分）、水深30cm。
- ・中城グラウンド：貯留容量 約9,000立方メートル（25mプール約25杯分）、水深30cm。放流口の径を小さく設計することで、雨水を一時的にグラウンド内へ貯留し、ゆっくりと排水する仕組みを構築している。

④協働・自助対策：止水板設置工事費等補助事業（令和8年4月開始）

地元自治体への聞き取り調査等において「止水板があれば防げた内水氾濫家屋が多くあった」との結果を受け、内水対策プロジェクト推進会議での議論を経て令和8年度当初予算にて新規事業化された。市民や事業者と行政が協働して浸水被害を防止・軽減するソフト・自助の重要施策である。

- ・補助額：設置工事費または既製品購入費の1/2（上限50万円、年間10件程度を想定）
- ・進捗：令和8年5月8日時点で問い合わせ5件、申請1件があり、広報等で周知を進めている。大分県内では大分市に次ぐ先駆的な導入事例である。

⑤筑後川水系「流域治水」への参画

行政（上下水道局）による公共施設の整備にとどまらず、関係省庁や企業、市民などあらゆるステークホルダーが協働する「流域治水プロジェクト」へ積極的に参画している。具体的には、「ため池の事前放流」や「水田の貯留機能向上（田んぼダム）」などの利水・農地リソースを活かした治水、立地適正化計画の策定、さらに280MHz帯防災行政無線の導入や河川監視カメラ・水位計の増設、ホットライン構築といった情報避難体制の強化を多角的に進めています。最新の令和8年度からは、雨水幹線の土砂浚渫や側溝清掃・蓋改修などのきめ細かな内水対策も追加されている。

<委員の所感>

○日田市では、中小河川が多く存在する地域特性に応じた、精力的な内水及び流域治水の取組について学んだ。具体的には、学校グラウンドの一部を改修して雨水を一時的に溜める貯留施設への転用や、増水時の流下障害を防ぐために河川両岸へコンクリートライニングを施す雨水幹線改修など、ハード面の工夫が大変参考になった。また、国・県・市が管理する河川に対し、常設型と可搬型の排水ポンプを柔軟に組み合わせて配備している。さらに、一時的な増水に有効な「中小の止水板設置事業」は、当市の高潮被害が発生する地域にも極めて有効であり、今後の防災施策としてぜひ導入・活用すべきであると感じた。

○日田市では、きめ細かな浸水施策として、小中学校グラウンドを活用した雨水貯留施設の推進や、多数の常設・可搬式ポンプの配備を効果的に組み合わせている。同市は平成24年の豪雨を機に計画を策定し、直近の令和8年3月には「日田市雨水管理総合計画」へと発展・改定させている。その背景には、令和7年8月に観測史上最大となる時間雨量117mmを記録し、甚大な被害に見舞われた危機感がある。当市（舞鶴市）でも現在、雨水管理総合計画の策定が進められているが、昨年（令和7年）の時間雨量60mm超による浸水被害を鑑みれば、今後の地球温暖化に伴う「100mm前後の大雨」をも想定した計画が必要不可欠である。日田市の先進的な計画策定スケジュールや具体的な設定数値を参考に、当市の安心安全な計画公表に向け、議論を深めていきたい。

○日田市は、筑後川とその支流に囲まれた地理的特性から、浸水リスクが非常に高い地域である。同市では、河川整備や排水設備の拡充、情報システムの導入、土地

利用規制、ハザードマップの周知という5つの対策を、気象条件の変化に応じて継続的に見直し・強化している。近年は気候変動による豪雨の激甚化が進み、従来の想定を超える事象への対応が課題となる中、国や企業等と連携した「流域治水」に積極的に取り組む姿勢が印象的であった。当市においても、現在「雨水管理総合計画」を策定中であるが、日田市の広域的な流域治水のアプローチは大いに参考になる。特に当市の場合は、激甚化する大雨対策に加え、「高潮対策」も包括した実効性の高い計画構築が急務であると強く再認識した。

○日田市では、近年時間雨量80mmを超える豪雨が頻発しており、その都度、雨水管理計画の見直しを行っている。その中で特筆すべきは、地元自治会への浸水被害の聞き取りや現地確認の声をきっかけに、令和8年4月から「止水板設置補助事業（上限50万円、補助率2分の1）」を迅速に開始した点である。開始直後（5月8日時点）で問い合わせ5件、申請1件と着実に動き出している。「止水板があれば浸水を防げた家屋が多くある」という現場の実態に即したこのアプローチは、当市においても極めて示唆に富む。当市でも日田市のように、こまめな現地調査や住民の生の声を丁寧に汲み取りながら、実効性のある浸水対策を検討・対応していくことが極めて重要であると感じた。

○日田市では、九州地方特有の圧倒的な雨量や、市街地中心部を河川が貫流するという高い浸水リスクに応じた実戦的な水害対策を学んだ。具体的には、市民の家屋を守る止水板への補助制度や、機動的な排水を可能にする緊急災害ポンプの設置といった設備面の拡充から、河川の流下能力を維持するための大規模な浚渫にいたるまで、多角的なアプローチが行われている。これらの取組は、同様に水害リスクを抱える当市においても即座に取り入れられる事例が非常に多く、今後の防災施策を推進する上で大変参考になった。



○近年、激甚な豪雨災害が頻発する日田市からは、単なる応急処置にとどまらない「計画主導型の浸水対策と運用のリアル」を深く学んだ。同市の最大の強みは、災害による被害形態の違いや気候変動の推移をその都度真摯に振り返り、下水道計画や雨水管理計画といった「全体の計画体系」へ確実にフィードバックし、更新し続けている点にある。行政として施策の持続性と一貫性を保つ上で、極めて重要な姿勢である。対策面では、排水ポンプの配備期間延長などの「ハード・運用の改善」と、住民の切実な声に応えた最新の「止水板補助制度（ソフト）」を多層的に組み合わせている。しかし、水門操作など「内水と外水のバランス」を見極める現場判断には常に切迫感が伴い、高齢化や人員制約を見据えた設備（無動力化など）の維持管理設計が防災の成否を左右することを痛感した。また、計画雨量の設定において、単に数値を引き上げて過大整備にするのではなく、費用対効果と現実的なリスク許容度を統合的に判断する「自治体経営の視点」は、当市にとっても大きな指針となる。さらに、用地確保の課題をクリアするため、中学校等のグラウンドを日常利用に配慮しつつ災害時の雨水貯留施設へ転用するアプローチは、当市でも学校や公園を防災資源として活用する上で即座に検討すべき現実的な打開策である。当市においても浸水・高潮対策は喫緊の課題であり、日田市の「計画を作って終わりにせず、災害を機に確実に更新し、ハード・ソフト・維持管理を一体として回すエコシステム」を参考に、住民の命を守り、被害を最小限に抑える実効性の高い施策の具体化を推進していきたい。

＜視察を実施した効果等＞

宇部市の取組、とりわけ「若者起業家チャレンジ補助金制度」の最大の成果は、単なる資金調達サポートにとどまらず、地域の大学・高専の研究シーズを「新たな稼ぐ力（成長産業）」へと昇華させる一貫したストーリー性にある。「うべ産業共創イノベーションセンター 志（うべスタートアップ）」という拠点をハブに、若者、研究者、市内企業、投資家を繋ぐコミュニティを機能させ、ビジコンから伴走支援、そして資金支援へと至る「挑戦の動線」が緻密に設計されている。さらに、当初の補助金活用が飲食・サービス分野に偏ったという課題を率直に捉え、令和8年度に補助要件を「成長分野・スタートアップ特化」へと現実に合わせて組み替えるなど、成果を出すための柔軟な軌道修正が実行されている。行政がすべてを抱え込まず、外部資源や認定実利を組み合わせながらエコシステムとして回すこの手法は、当市の今後の制度設計において極めて高い効果をもたらす先進事例である。

中津市の創業・起業支援の最大の成果は、制度（補助・認定）を単独で完結させず、地域の人口課題や地理的特性と密接に結びつけながら、確実な伴走体制とセットで「回る形」に整えられている点にある。女性起業家支援事業では、潜在層への届く広報（リーフレットの作成等）で動線を作り、「arch」などのコミュニティを通じて先輩が後進を支える“支援・実装・再支援”の好循環を確立。さらに、補助金に継続要件（3年以上）を組み込むことで、地域での活躍と確実な定着という実質的な成果を生み出している。また、市独自の中山間地域創業事業承継支援は、単なる経済活性化の枠を超え、「起業によって集落機能と生活インフラを守る」という大義名分のもと、居住者に手厚い傾斜をつけた補助率（2/3）で展開されている。下部商工会との連携による手厚いフォロー体制が、高い事業継続率という明確な実績となって表れており、過疎・過密の課題を抱える当市の今後の施策構築において、高い効果をもたらす好事例である。



日田市における内水・浸水対策の最大の成果は、災害を単なるその場の応急処置や一過性の反省で終わらせず、雨水管理計画の体系へ確実にフィードバックし、ハード・ソフト・維持管理を一体のパッケージとして前進させ続けている点にある。コンクリートライニング工法による流下能力の向上や、常設・可搬型ポンプのきめ細かな配備といったハード対策に加え、令和8年4月からスタートした「止水板設置補助事業」のように、現地調査や住民の生の声を反映した即効性のあるソフト

施策を多層的に積み重ねている。また、安全側に倒しすぎて過大整備になることを警戒し、費用対効果と現実的なリスク許容度のバランスを見極める「計画雨量設定の視点」や、学校グラウンドを一時貯留施設として活用する用地確保のアイデアは、当市の雨水計画構築において極めて有効である。単に設備を入れるだけでなく、水門操作などの現場判断や無動力化への検討も含め、維持管理の運用設計まで見据えた日田市の手法は、高潮・大雨の複合リスクを抱える当市において、極めて高い効果をもたらす先進事例である。

今回の調査や、先に実施した「市民と議会のわがまちトーク」の結果などを踏まえ、政策提言に向けて協議していきたい。